

# 参 考 資 料

(政策評価の結果の反映状況事例)

(平成30年度予算政府案)

平成30年1月

財務省主計局

## 【 目 次 】

	頁
(1) 【内閣府】 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進(うち、重要施策に関する広報)	1
(2) 【内閣府】 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進(うち、国際広報の強化)	1
(3) 【内閣府】 男女共同参画社会の形成の促進(うち、東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業)	2
(4) 【内閣府】 安心できるIT社会の実現(うち、サイバー犯罪取締りの推進)	2
(5) 【総務省】 行政評価等による行政制度・運営の改善(うち、政策評価等能力開発)	3
(6) 【総務省】 電波利用料財源による電波監視等の実施(うち、無線システム普及支援事業(電波遮へい対策事業))	3
(7) 【法務省】 検察権の適正迅速な行使(うち、検察権行使を支える事務の適正な運営)	4
(8) 【外務省】 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等(うち、中央党校交流関係経費)	4
(9) 【外務省】 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化(うち、中南米諸国外交政策費)	5
(10) 【財務省】 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実(うち、「国家公務員宿舍の削減計画」等の実施に関するもの)	5
(11) 【文部科学省】 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化(うち、統合型材料開発プロジェクト)	6
(12) 【文部科学省】 芸術文化の振興(うち、新進芸術家等の人材育成)	6
(13) 【厚生労働省】 感染症の発生・まん延の防止を図ること(うち、感染症の発生・まん延防止対策に必要な経費)	7
(14) 【厚生労働省】 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(うち、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース))	7
(15) 【農林水産省】 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等(うち、農業経営法人化支援総合事業)	8
(16) 【農林水産省】 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等(うち、農山漁村振興交付金)	8
(17) 【農林水産省】 森林の有する多面的機能の発揮(うち、シカによる森林被害緊急対策事業)	9
(18) 【経済産業省】 経済産業統計(うち、経済産業統計の整備)	9
(19) 【経済産業省】 新エネルギー・省エネルギー(うち、燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金)	10
(20) 【経済産業省】 経営安定・取引適正化(うち、消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業)	10
(21) 【国土交通省】 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(うち、全国活断層帯情報整備経費)	11
(22) 【国土交通省】 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する(うち、低潮線の保全に要する経費)	11
(23) 【環境省】 生物多様性の保全と自然との共生の推進(うち、山岳環境保全対策事業)	12
(24) 【防衛省】 情報機能の強化(うち、地理空間情報支援システムの換装(プログラム開発))	12
(25) 【防衛省】 防衛生産・技術基盤の維持・強化、装備品の効率的な取得(うち、サプライチェーン調査結果活用データベースシステムの構築)	13

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じることがある。

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(1) 【所管】内閣府</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・内閣本府</b> <b>【項】政府広報費</b> <b>【事項】政府広報の実施等に必要な経費</b> <b>【政策名】政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進(うち、重要施策に関する広報)</b>					
平成29年度 当初予算額	1,710百万円	政府の重要施策について、インターネット媒体を通じて国民にわかりやすく周知し、理解を得るための広報を実施する。	政府広報オンラインにおける総ページビュー(PV)数を前年度比で60万PV以上増加させる。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 平成28年度の政府広報オンラインPV数は、前年度比約98万PV増となり、目標を達成した。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 携帯端末の利用状況に鑑み、スマホ向けサイトへの広告出稿を重点化する一方、ガラケー向けの広報経費を縮減した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 測定目標であるPV数は目標を達成しているが、携帯端末の利用状況を踏まえ、より有効的な広報ツールに重点化することにより、PV数の増加につながるよう図るべきである。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 携帯端末の利用状況に鑑み、スマホ向けサイトへの広告出稿を重点化する一方、ガラケー向けの広報経費を概算要求どおり縮減した。
平成30年度 予算案	1,722百万円				
[ 反映額▲50百万円 ]					
<b>(2) 【所管】内閣府</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・内閣本府</b> <b>【項】政府広報費</b> <b>【事項】政府広報の実施等に必要な経費</b> <b>【政策名】政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進(うち、国際広報の強化)</b>					
平成29年度 当初予算額	50百万円	国際社会における我が国の基本的立場への理解の促進や親日感の醸成等を図ることを目的として、我が国の重要政策等についての国際広報を行う。	平成32年度までに米国知識層の我が国に対する理解度を45%以上に、好感度を60%以上にそれぞれ向上させる。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 測定指標である「我が国に対する理解度」及び「我が国に対する好感度」は、それぞれ61%、78%となり、目標を達成した。  <b>【予算要求への反映状況】</b> ITを活用した国際広報ツールの一部である「政府海外広報アプリ」は、その利用実績が低調であったため、平成29年度限りで廃止することとした。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 各測定目標については目標を達成しているが、より有効的な広報ツールに重点化することにより、我が国の理解度及び好感度の向上につながるよう図るべきである。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 利用実績が低調のため、「政府海外広報アプリ」を概算要求どおり平成29年度限りで廃止することとした。
平成30年度 予算案	9百万円				
[ 反映額▲41百万円 ]					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(3) 【所管】内閣府</b> <b>【会計・組織(勘定)】東日本大震災復興特別会計・内閣本府</b> <b>【項】地域活性化等復興政策費</b> <b>【事項】男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費</b> <b>【政策名】男女共同参画社会の形成の促進(うち、東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業)</b>					
平成29年度 当初予算額	35百万円	地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談や仮設住宅への訪問相談等を行い、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供する。	女性に対する暴力の根絶に資するため、相談しやすい体制等の整備を図る。 また、被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)における地元行政機関の相談機能の回復を図る。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 人材育成研修及び地元行政機関の相談機能回復研修については、実施割合、参加者割合、参加者満足度とも、年度目標を達成している。 毎年度、相談体制を見直し、事業体制を縮小することにより、効率的な予算執行に努めている。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 被災3県における地元行政機関の相談機能の回復を図るため、臨時相談窓口の設置、相談員の育成・研修等を実施してきたところ。評価結果においては目標を達成しており、かつ、他の指標(相談件数)が減少傾向にあることから、臨時措置としての当該事務については縮小及び既存の地方行政機関への円滑な移行を行うとともに、予算要求額を縮減する反映を行った。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 相談事業における運用体制について検討するなど、より一層の効率的な実施に向けて工夫が必要である。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 相談事業における通信運搬費について、より効率的な予算執行を実施することとし、予算を縮減した。
平成30年度 予算案	22百万円				
[ 反映額▲14百万円 ]					
<b>(4) 【所管】内閣府</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・警察庁</b> <b>【項】情報技術犯罪対策費</b> <b>【事項】情報技術犯罪対策に必要な経費</b> <b>【政策名】安心できるIT社会の実現(うち、サイバー犯罪取締りの推進)</b>					
平成29年度 当初予算額	179百万円	ITが国民生活や社会経済活動に多大な影響を与える存在となっていることも踏まえ、サイバー空間をめぐる脅威に対処するとともに、サイバー犯罪の取締り、サイバー攻撃対策等を総合的に進めることにより、安心できるIT社会を実現する。	①サイバー関連事業者等との連携強化等により、サイバー犯罪対策を推進する。 ②関係機関、サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内の事業者等との連携強化等により、サイバー攻撃対策を推進する。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 目標①については、28年度中、サイバー関連事業者等との連携を強化し、情報提供や被害防止対策等を積極的に推進したことから、目標を達成した。 目標②については、28年度中、サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内の事業者等との連携を強化したことから、目標を達成した。  <b>【予算要求への反映状況】</b> サイバー空間の脅威は依然として深刻であることから、引き続き、人的基盤の強化、各種資機材の整備等による捜査力及び解析力の強化、民間事業者、学識経験者、諸外国等との連携の強化、被害防止のための広報啓発の推進等のため、必要な経費を要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 安心できるIT社会の実現のため、引き続き、サイバー空間をめぐる脅威に対処するとともに、サイバー犯罪の取締り等を推進する必要があるが、サイバー犯罪の取締りの推進に係る経費については、導入する各種装備資機材の有効性を確認するなど、より一層効率的な実施に向けた工夫が必要である。  <b>【予算編成における反映状況】</b> エビデンスデータ抽出・特定用資機材の整備に要する経費については、新たに導入する装備資機材の有効性等を十分に確認する必要があるため、整備数を見直し、経費縮減を図った。
平成30年度 予算案	933百万円				
[ 反映額▲25百万円 ]					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(5) 【所管】総務省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・総務本省</b> <b>【項】行政評価等実施費</b> <b>【事項】行政評価等の実施に必要な経費</b> <b>【政策名】行政評価等による行政制度・運営の改善(うち、政策評価等能力開発)</b>					
平成29年度 当初予算額	24百万円	政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者的立場」から、政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。	政策評価の推進により、効果的かつ効率的な行政が推進され、国民への説明責任が果たされることにより、行政機関の実施する普段の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 「各府省の評価結果が施策の改善に結びついた割合」、「目標管理型の政策評価と規制の事前評価の質の向上に向けた検討」及び「点検を通じた2分野に係る政策評価の質の向上に向けた取組」については、客観性担保評価活動に係る測定指標で目標を達成できなかったものの、その他の指標については目標管理型の政策評価及び規制の政策評価に関する改善方策を取りまとめる等目標を達成しており、目標達成に向け着実な進展が見られた。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 評価結果を踏まえ、当該業務を引き続き実施していくに当たっては、効率化の観点からは、より少ない経費で実施することが重要であることから、予算の効率化のための見直し(業務資料の配付数の見直し)を行った。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 政策評価に関する統一研修については、中央研修、地方研修ともに、その企画から実施に至るまでを、一括して業者に委託して実施しているが、行政で実施可能な範囲まで委託をしていないか等の見直しを行い、予算の効率化を行う必要がある。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 政策評価に関する統一研修については、研修の企画・実施等の委託に係る経費を、過去3カ年度の実績を踏まえて金額の見直しを行うとともに、使用する業務資料の配布数を見直し、予算を縮減した。
平成30年度 予算案	17百万円				
[活用額▲0.7百万円]					
<b>(6) 【所管】総務省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・総務本省</b> <b>【項】電波利用料財源電波監視等実施費</b> <b>【事項】電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費</b> <b>【政策名】電波利用料財源による電波監視等の実施(うち、無線システム普及支援事業(電波遮へい対策事業))</b>					
平成29年度 当初予算額	7,050百万円	鉄道トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる場所において、移動通信用中継施設を設置して携帯電話等を利用可能にすることにより、電波の適正な利用を確保する。	条件不利地域等における電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用を推進する。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 実施目標を達成しているものの、依然として整備が必要な場所が存在するため、引き続き効率的・効果的に補助事業を実施する。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 引き続き携帯電話の不感対策を実施する必要があるため、費用効率の高い装置の導入により事業費単価を低減した上で、必要な経費を要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 対策箇所については、真に必要な場所に絞り込みより効率的なものとなるように精査を行う。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 新幹線トンネルに係る電波遮へい対策事業の対象施設数の見直し、予算を縮減した。
平成30年度 予算案	6,664百万円				
[反映額▲474百万円]					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(7) 【所管】法務省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・法務本省・検察庁</b> <b>【項】検察企画調整費、検察運営費</b> <b>【事項】検察の企画調整に必要な経費、検察運営に必要な経費</b> <b>【政策名】検察権の適正迅速な行使(うち、検察権行使を支える事務の適正な運営)</b>					
平成29年度 当初予算額	3,374百万円	検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるようにするため、検察運営の全般にわたって改善を加え、検察機能のより一層の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバー犯罪に対処するための職員の捜査能力の向上を図る。</li> <li>・検察における犯罪被害者の保護・支援を充実させるために職員の意識や対応技能の向上を図る。</li> <li>・国民に対し刑事手続きにおける検察の機能や役割を周知し、検察の業務等についての理解を深めることを通じて、刑事司法の円滑な運営をより一層促進する。</li> </ul>	<b>【政策評価結果のポイント】</b> サイバー犯罪に対処するための職員の捜査能力を向上させるという目標及び犯罪被害者の保護・支援を充実させるために職員の意識や対応技能を向上させるという目標は、おおむね達成できた。 国民に対し、検察の機能や役割を周知し、検察の業務等についての理解を深めることを通じて、刑事司法の円滑な運営をより一層促進するという目標は達成できた。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 引き続き、検察権の適正迅速な行使を推進する必要があることから、必要な経費を要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> おおむね目標を達成していることから、引き続き各取組を推進していくべきであるが、より一層の効率的な実施に向けて工夫が必要である。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 職員の捜査能力の向上を踏まえ児童虐待の捜査に当たる職員の研修について中央研修で受講した職員が地方において、他の職員に対し、講師となり研修を実施するなど研修方法の抜本的な効率化により、職員の捜査能力の底上げとともに予算を削減した。
平成30年度 予算案	3,143百万円				
[ 反映額▲10百万円 ]					
<b>(8) 【所管】外務省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・外務本省</b> <b>【項】地域別外交費</b> <b>【事項】アジア大洋州地域外交に必要な経費</b> <b>【政策名】未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等(うち、中央党校交流関係経費)</b>					
平成29年度 当初予算額	11百万円	日中両国国民間の相互理解増進を図るため、中国共産党中央党校に所属する幹部候補とされる行政官を日本に招へいし、我が国要人等への表敬や官民の相互交流を実施する。	交流事業の着実な実施により、両国国民間の相互理解を増進し、日中「戦略的互惠関係」の原点に立ち戻る。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 活発な要人往来により、政治的相互信頼を増進すること等について一定の進捗は見られるものの、首脳間の往来等が実施できなかったことから「戦略的互惠関係」の原点に完全に立ち戻ったとは言えず、目標達成に至らなかったと判定した。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 交流プログラムや単価の見直しにより、関連経費の削減等一層の効率化を図った。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 相互交流を実施し「戦略的互惠関係」に立ち戻るため、より一層、効果的・効率的な施策の実施に向けた工夫が必要である。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 引き続き目標達成に向け、本施策を効果的・効率的に実施するために必要な経費を精査し、所要額を措置した。
平成30年度 予算案	11百万円				
[ 反映額▲0.5百万円 ]					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
(9)	【所管】外務省	【会計・組織(勘定)】一般会計・外務本省 【項】地域別外交費	【事項】中南米地域外交に必要な経費	【政策評価結果のポイント】 首脳・外相会談の実施数については、着実に増えており、個別の内容に着目するときわめて有益な会談となっているが、他方で、回数は目標値に達しなかった。	【評価結果に対する考え方】 首脳・外相会談の実施数については着実に増加しているものの、目標値に達していないことから、より一層、効果的・効率的な施策の実施に向けた工夫が必要である。
	【政策名】中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化(うち、中南米諸国外交政策費)			【予算要求への反映状況】 旅費について出張体制の見直しにより経費を縮減し、首脳・外相会談につなげるための局長クラスの出張回数を増加させることとした。	【予算編成における反映状況】 引き続き目標達成に向け、本施策を効果的に実施するために必要となる局長クラスの出張に重点化を図り、効率性の観点から既定経費を精査のうえ、所要額を措置した。
	平成29年度 当初予算額 14百万円	中南米各国の政治・経済・社会事情及び地域統合体の動向に係る各種調査、情報収集、資料作成及び各国との政策協議等、中南米諸国への外交政策を推進するための諸施策を実施する。	中南米諸国との政治・経済関係強化、国際社会の諸課題に関する協力強化等のため、政府間交渉及び協議を実施し、年7回の首脳・外相会談実現を目標とする。		
	平成30年度 予算案 14百万円				
	[反映額▲3百万円]				
(10)	【所管】財務省	【会計・組織(勘定)】一般会計・財務本省 【項】公務員宿舎施設費 【項】資産債務管理費	【事項】公務員宿舎建設等に必要な経費 【事項】民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	【政策評価結果のポイント】 平成28年度末の目標値である16.3万個まで宿舎戸数を削減した。	【評価結果に対する考え方】 「国家公務員宿舎の削減計画」等により引き続き使用することとした宿舎に関する経費について精査をする必要がある。
	【政策名】庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実(うち、「国家公務員宿舎の削減計画」等の実施に関するもの)	【会計・組織(勘定)】一般会計・財務局 【項】財務局業務費	【事項】公務員宿舎の維持管理に必要な経費	【予算要求への反映内容】 改修費の節減に引き続き取り組むことによるコスト削減を反映した。	【予算編成における反映状況】 「国家公務員宿舎の削減計画」等を踏まえ、引き続き使用することとした宿舎について、施設の長寿命化に伴う改修等に必要経費の更なる節減により、関係予算額の縮減を図った。
	平成29年度 当初予算額 10,192百万円	国民共有の貴重な財産である国有財産については、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、宿舎については、「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づき、宿舎戸数の削減に取り組む。	平成28年度末を目標に、宿舎戸数約21.8万戸から16.3万戸まで、5.6万戸程度の削減を行うこととし、全国10,684住宅のうち5,046住宅を廃止する。老朽化し耐震性等に問題のある宿舎のうち廃止しないものについては、コスト比較の結果、耐震改修等(471住宅)、借受への移行(62住宅)、建替(38住宅)により対応する。		
	平成30年度 予算案 10,412百万円				
	[反映額▲337百万円]				

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(11)【所管】文部科学省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省</b> <b>【項】研究開発推進費</b> <b>【事項】先端基盤技術の強化に必要な経費</b> <b>【政策名】未来社会を見据えた先端基盤技術の強化(うち、統合型材料開発プロジェクト)</b>					
平成29年度 当初予算額	346百万円	革新的材料の創出のために、理論・計算、先端計測、材料創製及び社会システム工学を統合した拠点を形成し、太陽光からのエネルギーフローに関わる材料技術において、技術シーズの源泉となる基礎基盤研究を強化する。	・研究開発を行う研究拠点における研究開発成果の創出 ・研究開発を行う研究拠点を構築	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 活動指標であるオープンラボの実施回数は目標値をやや下回っているものの、研究開発拠点で創出された論文や特許等の成果は着実にあがっており、引き続き取組を進めていく。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 平成31年度に事業が終了することから、政策評価結果を踏まえ、人件費の縮減により効率化を図ったうえで、必要な予算額を要求。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 政策評価結果において、オープンラボの実施回数が目標値を下回っており、またオープンラボの開催は必要に応じて実施するものであることから、目標値を修正し、予算額の見直しを行う必要。  <b>【予算編成における反映状況】</b> オープンラボの実施回数目標値を下方修正することを踏まえ、オープンラボ実施に係る業務経費の縮減等により、予算を削減。
平成30年度 予算案	325百万円				
[反映額▲21百万円]					
<b>(12)【所管】文部科学省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・文化庁</b> <b>【項】文化振興費</b> <b>【事項】芸術文化の振興に必要な経費</b> <b>【政策名】芸術文化の振興(うち、新進芸術家等の人材育成)</b>					
平成29年度 当初予算額	1,785百万円	文化芸術活動を支える環境を充実させ、国家戦略としての「文化芸術立国」実現に向けて、多様で優れた文化芸術を継承、発展させ、創造していく担い手となる優秀な人材を輩出する。	我が国の芸術文化の将来を担う、世界に通用する優れた新進芸術家等を輩出する。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 美術、音楽、演劇等の各分野における国内外の著名なコンクールにおいて、研修修了生の中から受賞者を輩出しており、また、研修応募者数について、目標を達成できている。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 芸術家育成の研修等実施支援については、従来どおり芸術系大学等、幅広い関係団体と連携して十分な支援を継続するため必要な予算を引き続き要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 目標は概ね達成しているものの、近年応募者数は減少しており、また、これまでの執行実績を見ると一定の不用が発生しているため、これを反映する必要がある。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 引き続き、目標達成に向け本施策を効果的に実施するために必要な予算を措置する一方、効率性の観点から執行実績を踏まえ予算を削減。
平成30年度 予算案	1,684百万円				
[反映額▲101百万円]					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(13)【所管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】一般会計・厚生労働本省及び検疫所</b> <b>【事項】感染症医療に必要な経費、感染症予防事業等に必要な経費、結核に関する試験研究に必要な経費、感染症の発生・まん延防止対策に必要な経費、特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費、検疫業務等に必要な経費</b> <b>【項】感染症対策費、検疫業務等実施費</b> <b>【政策名】感染症の発生・まん延の防止を図ること(うち、感染症の発生・まん延防止対策に必要な経費)</b>					
平成29年度 当初予算額	2,455百万円	①感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関し必要な措置 ②伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種及びその健康被害の救済 ③肝炎の予防や早期発見の推進をはじめとした肝炎対策を各根拠法に基づき推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るために実施するもの。	・感染症の発生状況を把握するとともに、患者への医療提供体制の整備、感染症の発生予防措置の徹底を図る。 ・定期の予防接種の接種率を向上させ、また、高い接種率を維持する。 ・肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させる。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 目標を達成するための測定指標として設定した4項目(第一種感染症指定医療機関に指定されている医療機関のある都道府県数、予防接種の接種率(麻疹、風しん)、結核患者り患率の推移、都道府県における肝炎対策に関する計画等の策定数)の内容を総合的に判断して、目標を達成できていると判定した。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 引き続き、感染症対策の充実や予防接種の推進等により、感染症の発生の予防・まん延の防止を図るため、必要な予算の確保に努めることとした。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 測定指標の内容を踏まえると概ね政策目標は達成できていると認められることから、目標達成を引き続き維持しながら、より一層、有効性の高い事業への重点化及び既存事業の効率化ができないか検討していく必要がある。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 目標達成を引き続き維持するため、必要な予算措置を行っている一方、平成29年度から実施しているAMR(薬剤耐性)対策推進事業については、実施実績等を勘案し予算を縮減した。
平成30年度 予算案	1,531百万円				
[反映額▲14百万円]					
<b>(14)【所管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】労働保険特別会計雇用勘定</b> <b>【項】高齢者等雇用安定・促進費 【事項】高年齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費</b> <b>【政策名】高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(うち、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース))</b>					
平成29年度 当初予算額	66,223百万円	高年齢者や障害者などの就職が特に困難な者の雇用機会の増大を図るため、これらの者をハローワークや民間の職業紹介事業者などの紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成する。	助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 支給決定件数は依然として157千件に及び、障害者に対する支給決定件数は増加している。また、目標も達成しており、有効性・効率性の観点からも、就職困難者の雇用の促進や職場定着に繋がっているといえる。 今後も、実績を踏まえた適切な予算措置を行い、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 当事業において、目標達成に向けた進展が相当程度図られているものの、高年齢者の雇用確保措置を実施する事業所が増えたこと、求職者数が減少傾向になっていることなどから、予算額に比べて執行実績が少なかったため、事業規模を見直す必要がある。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 直近の事業実績を踏まえ、更なる対象人員の見直しを行い、予算を縮減した。
平成30年度 予算案	46,794百万円				
[反映額▲19,429百万円]					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(15)【所管】農林水産省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・農林水産省</b> <b>【項】担い手育成・確保等対策費</b> <b>【事項】担い手育成・確保等対策に必要な経費</b> <b>【政策名】力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等(うち、農業経営法人化支援総合事業)</b>					
平成29年度 当初予算額	668百万円	県レベルに農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して行う農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導などの取組を支援する。	今後10年間(平成35年まで)で、法人経営体数を5万法人に増加	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 平成35年度までに法人経営体数を5万法人に増加させるという政策目標に対して、平成28年度の農業経営体法人は約2万法人であり、平成28年度の目標2.3万法人の90%に留まることから、目標達成に向けて増加ペースを加速化するとともに、農業経営相談体制の整備など経営の質の向上に資する取組を支援する必要がある。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 農業経営の法人化をさらに推進し、経営の質を向上するため、既存事業の一部を廃止した上で、新たに農業経営相談体制を整備し、経営改善の伴走支援に必要な経費を要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 法人化経営体数の増加だけではなく、農業者の多様な課題にスピード感を持って対応できる体制を整備することが必要である。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 事業の必要性・有効性・効率性の検討において政策評価結果を反映した。要求内容について必要性は認めることができるが、有効性の観点から法人経営のリスク軽減調査委託事業を皆減するとともに、効率性の観点から想定される業務量に見合った予算額に要求から削減した。
平成30年度 予算案	910百万円				
[反映額▲117百万円]					
<b>(16)【所管】農林水産省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・農林水産本省</b> <b>【項】農山漁村活性化対策費</b> <b>【事項】農山漁村活性化対策に必要な経費</b> <b>【政策名】多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等(うち、農山漁村振興交付金)</b>					
平成29年度 当初予算額	10,060百万円	農業を軸に多様な分野との連携を深めるとともに、移住・定住へと発展させていくために、都市と農村の交流を促進する。また、都市農業の振興を図るため、都市農業の持つ機能・効果に対する都市住民の理解を促進する。	国民及び訪日外国人のグリーン・ツーリズムの潜在需要への強化	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 平成28年度実績については、訪日外国人旅行者数は対前年比136%と増加しているものの、国内のグリーン・ツーリズム施設宿泊者数は対前年比98%となっている。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 魅力ある観光コンテンツの更なる磨き上げの支援、優良地域の国内外へのプロモーションの強化等のために必要な予算を要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 農山漁村振興交付金については、政策目標の達成に有効であるものの、近年増大している訪日外国人旅行者や個人旅行需要への対応検討が求められている。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 政策評価の目標達成に向けて、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の取組について、より交流人口増等に資するよう事業メニューの統廃合や事業内容を見直すことにより、予算を縮減した。
平成30年度 予算案	10,070百万円				
[反映額▲36百万円]					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(17) 【所管】農林水産省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・林野庁</b> <b>【項】森林整備・保全費</b> <b>【事項】森林整備・保全費に必要な経費</b> <b>【政策名】森林の有する多面的機能の発揮(うち、シカによる森林被害緊急対策事業)</b>					
平成29年度 当初予算額	150百万円	森林におけるシカ被害対策を推進するため、被害が深刻な地域において、広域かつ計画的な捕獲等をモデル的に実施するほか、新たにシカの侵入が危惧される地域等において監視体制の強化等を図る。	シカ被害発生面積が減少した市町村の割合を前年度より増加させる。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 行政事業レビューにおいて、シカによる森林被害は近年深刻化しており、今後も地域の現状に応じて最適な方法を選択しつつ本事業を継続していく必要がある。 本事業の結果を検証した上で事業の成果を他地域へ普及するとともに、より効率的な予算執行に向けて一層の工夫を図ることによってシカによる森林被害の減少に努めることとしている。  <b>【予算要求への反映状況】</b> シカ捕獲等に必要な経費について縮減を図りつつ、地域の現状に応じた最適な取組を支援するため、シカの捕獲と連動するドローンを活用したシカ捕獲の効率化に資する取組等に対する予算要求を行った。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> シカによる森林被害の減少が見られない中、新規の取組に対する必要性の検討及び既存の取組の見直し等、より一層の効率的な実施に向けて工夫が必要である。  <b>【予算編成における反映状況】</b> ドローンを活用したシカ捕獲の効率化に資する実証的取組については、現在でも森林管理局等でドローンを活用した取組を行っており、その取組事例の横展開を図る等によって同様の効果を得ることが可能であることから、実証事業として新たにメニューを認める必要性が認められないため、平成30年度予算への計上を見送ることとした。 その他、既存の取組についても、効率化の観点から単価等の見直しを行った。
平成30年度 予算案	166百万円				
[ 反映額▲38百万円 ]					
<b>(18) 【所管】経済産業省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・経済産業本省</b> <b>【項】経済産業統計調査費</b> <b>【事項】商工鉱業統計調査に必要な経費、中小商工業等統計調査に必要な経費</b> <b>【政策名】経済産業統計(うち、経済産業統計の整備)</b>					
平成29年度 当初予算額	3,120百万円	産業の実態を明らかにする品質の高い統計の作成、提供及び統計分析を実施する。	統計の体系的整備、経済・社会の環境変化への対応及び統計データの有効活用の推進	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 統計改革における取り組みを踏まえ、統計の適切な企画・調整・活用促進を実施している。引き続き、目標達成を目指すとともに、既存業務の更なる効率化・合理化に取り組む。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 既存業務の効率化・合理化を図るべく、事業計画及び事業費の精査・見直しを行い、予算要求額を大幅に削減した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 目標達成を目指しつつ、既存業務の更なる効率化・合理化に取り組む必要があると考える。  <b>【予算編成における反映状況】</b> 事業計画及び事業費の精査・見直しを踏まえつつ、予算の削減を行った。
平成30年度 予算案	2,856百万円				
[ 反映額▲264百万円 ]					



No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(21)【所管】国土交通省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計(組織)国土地理院</b> <b>【項】災害情報整備推進費</b> <b>【事項】防災地理調査経費</b> <b>【政策名】自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(うち、全国活断層帯情報整備経費)</b>					
平成29年度 当初予算額	47百万円	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。	地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯を包括する範囲の面数(全300面)に対する整備面数割合を指標として設定。 基準年度である平成28年度の整備率は62%(185面)であり、目標年度である平成35年度までに79%(237面)を目指す。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 指標の値は順調に増加し、目標を達成している。 平成28年度まで、指標の因子は「活断層帯数」であるが、活断層帯の長さが大小様々であるため、適切に進捗状況を示すことが難しいものとなっていた。進捗の評価の精度を上げることを目的に平成29年度から地図情報の区画数(図面数)を因子とした業績指標に改め、目標値・目標年度を再度設定する。 <b>【予算要求への反映状況】</b> 政策目標の達成に向けて、都市圏活断層図等の防災地理情報を整備・提供するため、所要額を要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 目標を既に達成した実績を踏まえ、業績指標及び目標値を新たに設定。平成29年度以降は事業の進捗を考慮しつつ、適切な整備面積を設定することが必要。 <b>【予算編成における反映状況】</b> 1面当たりの平均面積は600km <sup>2</sup> 程度となっており、平成35年度までに52面(年7～8面)を整備することを踏まえ、要求上の整備面積8,400km <sup>2</sup> は過大として精査。
平成30年度 予算案	27百万円				
[反映額▲20百万円]					
<b>(22)【所管】国土交通省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計(組織)国土交通本省</b> <b>【項】海洋環境対策費</b> <b>【事項】海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費</b> <b>【政策名】海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する(うち、低潮線の保全に要する経費)</b>					
平成29年度 当初予算額	53百万円	低潮線保全法及び低潮線保全基本計画に基づき、我が国の排他的経済水域等を保持するため、その根拠となる低潮線の変状の発生に際して直ちに適切な保全対策をとれるよう、年1回、低潮線保全区域の地形の状況等を把握する。	低潮線保全区域全177区域について、年1回、保全対策が必要な地形の変状の有無等、地形の状況を把握する。このことにより、排他的経済水域等を保持する。(領海、排他的経済水域、延長大陸棚の合計465万km <sup>2</sup> )。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> これまで6年間の調査では保全対策が必要な地形の変状はないことが確認され、排他的経済水域が保持されている。変状が発見された場合、直ちに適切な保全対策をとれるよう、少なくとも年1回、低潮線保全区域の地形の状況を把握する。 <b>【予算要求への反映状況】</b> 低潮線保全区域の地形の状況を経年的に年1回、把握するため、衛星画像による調査、防災ヘリコプターによる巡視等に係る予算を要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 低潮線保全区域の巡視(目視・写真撮影等)については、「年1回、全ての保全区域で行う」ことを目標としているが、写真撮影の方法や記録方法が統一的でない状況が見受けられ、その結果、過去6年の実施では、保全対策が必要な地形の変状を発見した実績がないなど、巡視方法が有効性を欠くものとなっていた。 「低潮線の保全」という政策目標を達成するためには、写真撮影等のやり方を見直すとともに巡視箇所重点化を図り、効率的・効果的な巡視方法としていくことが重要である。 <b>【予算編成における反映状況】</b> 写真撮影や巡視記録等について統一的・効果的な方法となるよう見直すとともに、巡視箇所重点化により巡視回数を減らすことで予算を縮減した。
平成30年度 予算案	38百万円				
[反映額▲15百万円]					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
<b>(23)【所管】環境省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・環境本省</b> <b>【項】生物多様性保全等推進費</b> <b>【事項】生物多様性の保全等の推進に必要な経費</b> <b>【政策名】生物多様性の保全と自然との共生の推進(うち、山岳環境保全対策事業)</b>					
平成29年度 当初予算額	87百万円	山小屋等の民間事業者が 公衆トイレ等の公共性を有する 環境保全施設の新設・増設 する場合、交付対象事業費 の1/2を補助する。	平成32年度までに環境 配慮型トイレを導入した施 設数を約100箇所とする。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 今後は小規模事業者の整備件数の増加が 予想されることから、1件当たりの補助金額の 見直しが必要となる。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 事業の進捗状況や今後の執行見込みを踏 まえ、要求額を縮減した上で、必要な経費を 要求した。	<b>【評価結果に対する考え方】</b> 執行率も低調なことから、今後の環境配慮 型トイレの導入件数に応じて必要な補助金額 について、見直しが必要である。  <b>【予算編成における反映状況】</b> これまでの執行状況及び今後の需要予測を 鑑み、所要額を圧縮し、予算を削減した。
平成30年度 予算案	60百万円				
[反映額▲24百万円]					
<b>(24)【所管】防衛省</b> <b>【会計・組織(勘定)】一般会計・防衛本省</b> <b>【項】武器車両等整備費</b> <b>【事項】武器車両等の整備に必要な経費</b> <b>【政策名】情報機能の強化(うち、地理空間情報支援システムの換装(プログラム開発))</b>					
平成29年度 当初予算額	705百万円 (契約ベース)	地理空間情報支援システム は、画像情報及び地理情報 の収集、判読、解析、プロダ クト(成果物)作成配布等を支 援するシステムであり、本事 業では同システムの平成31 年度換装に伴うプログラムを 開発する。	・各種情報に関する情報 収集施設等の維持・整備 ・情報の収集・処理体制 の強化 ・収集した情報の分析・共 有体制の強化	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 我が国周辺の情勢を踏まえ、地理空間情報 支援システムの画像情報及び地理情報の収 集、判読、解析、プロダクト(成果物)作成・配 布等を強化するため、機能付加(プログラム 開発)を行うものである。同支援システムの開 発機能について、機能付加の優先順位付け 等を実施し効率的なプログラム開発となるよう 留意している。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 政策評価結果を踏まえ、地理空間情報支援 システムの換装(プログラム開発)のうち、同 支援システム各種機能のプログラム製造経費 について、我が国周辺の情勢を踏まえた機能 付加に必要な所要額を要求。	<b>【政策評価結果のポイント】</b> 本事業は画像情報及び地理情報の収集、 判読、解析、プロダクト(成果物)作成配布等 を支援するシステムの換装に伴うプログラム 開発であり、防衛省が重視する画像・地図上 において各種情報を融合して高度に活用する ための地理空間情報機能の統合的強化の観 点からも政策の必要性・有効性は認められる ものの、一層の効率化の工夫が必要。  <b>【予算要求への反映状況】</b> 我が国周辺の情勢を踏まえた機能付加の 優先順位付けを再度実施することにより、優 先順位が比較的低い機能のプログラム製造 を精査することで一層の効率化を図り、予算 を縮減した。
平成30年度 予算案	420百万円 (契約ベース)				
[反映額▲129百万円] (契約ベース)					

No	予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求府省における政策評価の結果	財務省における政策評価の結果の反映
(25)	【所管】防衛省	【会計・組織(勘定)】一般会計・防衛装備庁 【項】防衛力基盤整備費		【事項】防衛生産・技術基盤の維持・強化に必要な経費	
		【政策名】防衛生産・技術基盤の維持・強化、装備品の効率的な取得(うち、サプライチェーン調査結果活用データベースシステムの構築)			
	平成29年度 当初予算額	53百万円			
	平成30年度 予算案	49百万円	サプライチェーン寸断 (供給途絶等)の未然防 止対策を講じるとともに、 技術的な強みについてさ らに伸張を図る。	【政策評価結果のポイント】 サプライチェーン調査について、いつまでに どの装備品のサプライチェーンを調査するか 優先順位を考慮の上、調査計画を立案し、計 画どおり調査を実施しており、目標の進捗に 寄与したと考えられる。  【予算要求への反映状況】 サプライチェーン調査について、防衛生産・ 技術基盤の維持・強化につき、施策を具体化 させていくための経費を要求。	【評価結果に対する考え方】 サプライチェーン調査については計画的・段 階的に実施しているものの、データベースの 構築にあたっては更なる効率化が必要であ る。  【予算編成における反映状況】 パイロット版の執行実績等を踏まえ、ヘルプ デスク経費等の運用保守業務を見直すこと により、予算を縮減した。
	[反映額▲16百万円]				